

# 台湾の民主主義とディスインフォメーション

松本充豊（京都女子大学現代社会学部教授）

## はじめに

台湾は「アジアにおける民主主義の灯台」である。英国のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）は先頃発表した調査報告の中で、台湾をこのように評した（The Economist Intelligence Unit 2021, p.32）<sup>1</sup>。台湾の民主化は「第三の波」（Huntington 1990）と呼ばれる民主化の世界的な潮流の中で起こった。そして、台湾ではすでに民主主義が十分に定着している。民主主義体制が誕生して四半世紀が過ぎ、この間に3回の政権交代が実現している。ここでの民主主義体制とは、統治者が自由かつ公正で、競争的な選挙を通じて選ばれる政治体制と捉えておきたい。民主主義体制ではない政治体制は権威主義体制と呼ばれている（Franz 2018, pp.6-7）。いわゆる独裁体制のことである。

その権威主義がいま勢いづいている。V-Dem（Varieties of Democracy）研究所の最新の調査報告によると、世界ではついに権威主義の国・地域の数が増え、民主主義のそれを上回り、多数派を占めるようになった。同研究所は「独裁化（autocratization）の第三の波が加速し、深化している」と警鐘を鳴らしている（V-Dem Institute 2020, pp.6-9）<sup>2</sup>。そうした勢いを増す権威主義を象徴する存在といえるのが中国である。中国は民主化の「第三の波」とい

う「荒波」を乗り越え、共産党による一党支配を維持した。グローバル大国化した中国では、共産党の一党独裁が強化されているように見える。

中国があらゆる分野で影響力を高めていることは周知の事実である。そうした中、国際社会で注目されているのが、中国のインフルエンス・オペレーションである。それはこれまでも台湾や香港に向けて行われてきたが、最近ではインド太平洋諸国でも類似した状況が見られる（Fong, Wu, and Nathan 2021）。また、中国やロシアといった権威主義国家は、民主主義の開放性を巧みに利用しながら、民主主義国家に対して自らの影響力を拡大させているという指摘もある。いわゆるフェイクニュースを使った世論操作など、権威主義国家の「シャープパワー」は、民主主義国家にとって脅威であるとされている（Walker and Ludwig, 2017）。

台湾の民主主義もそうした脅威と決して無縁ではない。昨年（2020年）の総統・立法委員選挙（以下、総統選挙と一括表記）では、中国によるディスインフォメーション・キャンペーンが台湾内外の関心を集めた。選挙期間からその後の新型コロナウイルスの感染拡大期に、大量のディスインフォメーション（偽情報）が台湾社会に広がったとの調査報告もある。本稿では、そうした報告の内容を紹介し、考察を加えながら、ディスインフォメーションの脅威と向き合う台湾の民主主義について、その現状を概観してみたい。

## ディスインフォメーション・キャンペーン

欧州連合（EU）の欧州委員会は、昨年末にまとめた「欧州民主主義行動計画」の中で「特にロシアと中国がEUでインフルエンス・オペレー

1 167カ国・地域を対象に民主主義のレベルを評価した民主主義指数のランキングで、台湾は世界全体で前年の31位から11位に上昇、東アジアではトップとなった（The Economist Intelligence Unit 2021, pp.28-32）。

2 「独裁化」は表現、結社、報道の自由や公正な選挙など自由民主主義を構成する諸条件の悪化を意味し、民主主義体制の下でも権威主義体制の下でも起こりうるものである（Lührmann and Lindberg 2019）。

ションとディスインフォメーション・キャンペーンを展開している」と指摘し、「民主的な議論を損なわせ、社会を分極化させようとしている」と批判している (European Commission 2020, p.19)。

インフルエンス・オペレーションという言葉には明確な定義があるわけではない。さしあたり外交、軍事、経済などあらゆる道具を使って、相手の考え方や態度を変えさせようとする活動を指す、かなり幅広い概念である。中でも最近の新たな事態といえるのが、情報操作によるディスインフォメーション・キャンペーンである。

ディスインフォメーション (disinformation) とは、相手を傷つけるために意図的に拡散される偽りの情報のことである。悪意のないまま拡散される偽りの情報であるミスインフォメーション (misinformation) や、悪意をもって意図的に拡散される真の情報であるマルインフォメーション (mal-information) とは区別されている (UNESCO 2017)。台湾ではそれぞれ「不實訊息」、「錯誤訊息」、「悪意訊息」という言葉が当てられている。似たような言葉にフェイクニュース (fake news: 「假新聞」) がある。本稿では、このディスインフォメーションという意味合いで「偽情報」という表現も使うことにする。

要するに、ディスインフォメーション・キャンペーンとは、ある国が別の国に対して、主に情報を使って相手国の政治や経済に影響を与えようとする行動のことである。そこには、情報を操り、誤解を生むような不正確な情報をばらまくなどして、相手国の社会に疑念や不信の種をまき、世論の分裂や対立を引き起こし、その国の政治や社会を不安定化させる狙いがある。

## 偽情報の拡散と台湾

台湾では、2018年の統一地方選挙で多くの偽情報が拡散され、中国の関与が疑われる事例も相

次いだ。それが台湾社会でも偽情報や中国による選挙介入への関心が高まるきっかけとなった。

2020年の総統選挙では、中国のディスインフォメーション・キャンペーンに注目が集まった。台湾民主実験室の調査報告 (Doublethink Lab 2020) によると、選挙期間にとどまらずその後の新型コロナウイルス感染拡大の最中にも、大量の偽情報が拡散されていた。そして、台湾に偽情報を拡散させたアクターは中台双方に無数に存在していた。政治的な意図をもって偽情報を製造し、流通させようとした存在に加えて、金銭的な利益を目当てに偽情報の拡散に関与したアクターが相当数存在していたという。

同報告は、偽情報の内容を分析して「民主主義はだめだ」といった民主主義を否定する言説が大部分を占めていたことを明らかにしている。そして、中国の狙いは選挙介入にとどまらず、その統治モデルと価値を宣伝することにあると指摘している。報告によると、選挙期間中から新型コロナウイルスの感染拡大期にかけて、選挙の公正性、選挙管理機関の中立性や信頼性に疑念を抱かせる、あるいは新型コロナ対策での政府の統治能力を攻撃する陰謀論やうわさが拡散されていたという。「民主主義はだめだ」という言説の行間には、「中国の統治モデルこそが効率的なのだ」、「中国のモデルは西洋型の民主主義よりも優れている」という意が込められていると指摘している。

また、中国によるディスインフォメーション・キャンペーンには、「代理人」が積極的に関与しているとされる。中国が仕掛けた攻撃であっても、多数の外国のアクターが介在して攻撃強度を増幅させている。そして、この代理人が共産党と現地アクターをつないでいるという。現地アクターとは、金銭的な利益を目当てに偽情報の作成、拡散を請け負っている台湾在住のライターやユーチューバーなどのことである。代理人を介して現地アクターへの利益誘導が行われている可能性が

指摘されている。台湾民主実験室はこうしたモデルを「協力者」モデルと呼んでいる (Doublethink Lab 2020, 劉・馬 2020)。

同実験室執行長の沈伯洋は、このモデルが台湾に最も大きな影響を与える可能性があり、脅威であると指摘している。なぜなら、偽情報を作成する者も、拡散する者も台湾に存在しているため、そのターゲットに応じて偽情報をよりの確に作成し、拡散できるからである。さらに、ターゲットをより小規模なグループに分けることで、偽情報が生み出す社会的効果を最大限に発揮させることが可能になるとしている (劉・馬 2020)。そうした環境が作り出されたなら、いわゆるエコーチェンバー (echo chamber) 現象<sup>3</sup>が起りやすくなり、政治的な分極化が進むことが懸念されるということであろう。

### 政治的分極化は助長されたか

ソーシャルメディアの利用拡大は社会を分極化させ、政治的な対立を激化させる傾向があるといわれている。政治的分極化とは、例えば米国を例に取るなら、世論が保守とリベラルという二つのイデオロギーで大きく分かれていく現象を意味する。保守層とリベラル層の立ち位置が離れていくだけでなく、それぞれの層内での結束が次第に強くなっていくことも、この現象の特徴とされる。政党支持でいえば、保守層はますます共和党支持になり、リベラル層は民主党支持でさらに結束していく状況が生み出されていくことになる (前嶋

2019、15-17 頁)。

ソーシャルメディアは台湾の人々の日々の生活に不可欠なものとなっている。そして、台湾の政治にも国家アイデンティティをめぐるイデオロギー対立が存在している。台湾のリーダーを決める総統選挙は藍緑二大陣営の対決となる。また、テレビや新聞など伝統メディアも党派色が強い。台湾でもソーシャルメディアの利用拡大が政治的分極化に影響を及ぼしているのだろうか。この問題を考えるための手掛かりを与えてくれるのが、呉親恩・朱雲漢らの研究 (Wu, Chu and Taiwan Foundation for Democracy 2020) である。彼らは 2019 年に発表されたアジアン・バロメーター第 5 波調査のデータを利用して、台湾におけるソーシャルメディアの利用と政治的分極化の関係を考察している。

彼らの研究によると、台湾ではインターネットの利用頻度が高い人ほどより穏健な考えを持つ傾向があることが明らかになった。現政権の実績、民主主義の機能、そして民主主義の質に関する評価のいずれを取ってみても、同様の結果が示されている。また、ソーシャルメディアの利用が伝統メディアほど人々の政治的意見を二極化させていないことも分かった。要するに、ソーシャルメディアは政治的分極化を助長し、政治的対立を激化させる傾向があるという議論は、台湾には該当しないことが示されたことになる (Wu, Chu and Taiwan Foundation for Democracy 2020, pp.84-89)。

この研究ではその理由を、社会的亀裂の特性を含めた台湾固有の社会のあり方に求めている。台湾における主な社会的亀裂は国家アイデンティティをめぐるものであり、階層や人種をベースにしたものではない。台湾社会には異なる国家アイデンティティを持った人たちが混在している。彼らは同じ地域に暮らしていたり、職場を共にしていたり、さらには同じクラブに通っていたりする

3 エコーチェンバー現象とは、音響室で自分の声が反響 (エコー) して跳ね返ってくるかのように、オンライン上の閉じられた空間の中で同じような意見ばかりに囲まれていると、特定の意見や思想が増幅されて影響力を持つようになる現象を指す。ソーシャルメディアを使っていると、自分と考えと合うような友人の意見にばかり触れることが多くなり、逆に違う意見に触れることが少なくなる結果、このエコーチェンバー現象が起きて政治的な分極化が進むとする見方がある (津島・宮地 2019、298 頁)。

かもしれない。子どもたちを同じ学校に通わせていることで、ソーシャルメディアで友達になることもある。こうして、個人的なネットワークが仲間はもちろん、遠くにいる親戚や友人なども包摂しているため、ソーシャルメディアの利用者は異なった政治的意見に触れることになるのだという。

階層や人種によって社会生活が分断され隔離された社会では、ソーシャルメディアを通じて対立する側の人たちとつながったり、異なる政治的意見に触れたりすることなどほとんどないかもしれない。しかし、台湾の社会はそうではない。また、ソーシャルメディアでつながる友人が政治的に同質的ではないことが、利用者がフェイスブックやLINEで相手の感情を刺激するような言葉遣いを控える一因にもなっているという。いずれにせよ、台湾のソーシャルメディアネットワークの特徴が、ソーシャルメディアの利用に伴うネガティブな効果を抑えていることになる。情報の多様性が分極化のレベルを引き下げることにつながっている (Wu, Chu and Taiwan Foundation for Democracy 2020, pp.89-90)。

## 民主主義への信頼と台湾の民主主義への自信

呉や朱らの研究から得られる知見は、偽情報は現政権の実績や民主主義に対する台湾住民の認知に大きく影響するものではない、ということである (Wu, Chu and Taiwan Foundation for Democracy 2020, p.91)。2020年総統選挙さらにはその後のコロナ禍の下での状況からは、この知見の妥当性が示されたように思われる。

台湾住民は総統選挙前から、偽情報が台湾の民主主義にとって脅威であるとの認識を強めていた。2019年7月に台湾民主基金会在が発表した世論調査では、「偽情報は台湾の民主政治の発展に危害を加えるか」との質問に、68.7%が「大いに

危害を加える」、28.5%が「少しは危害を加える」と答えている (臺灣民主基金會 2019)。そして、総統選挙では「台湾の主権と民主主義を守る」と訴えた蔡英文が再選を果たし、その後は民主的な制度の下で新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込むことに成功した。

こうしたプロセスをとおして、台湾では民主主義、そして台湾の民主主義に対する住民の意識が大きく変化していた。台湾民主基金会在が2020年10月に発表した世論調査の結果によると、「民主主義体制には問題もあるが最良の政治制度である」との質問に、「同意する」との回答が前年の72.9%から6.8ポイント増加して79.7%となった。一方、「同意しない」という回答は前年の12.7%から9.2%に減少した。次に、「台湾の民主主義のあり方」については、「満足している」との回答が前年の39.4%から25ポイントも大幅に増加して64.4%に、「満足していない」との回答は前年の52.5%から28.5%にまで落ち込んだ。この質問項目で「満足している」との回答が「満足していない」との回答を上回ったのは、2014年の調査開始以来、初めてのことである (Taiwan Foundation for Democracy 2020)。

以上の調査結果からは、台湾住民が民主主義体制、特に台湾の民主主義への信頼を強め、自信を深めていった様子がうかがえる。こうした状況にある人たちが、「民主主義なんかだめだよ、権威主義のほうがいいんだよ」と囁かれたところで、自分たちの考えや態度を大きく変えるとは考えにくい。別の世論調査からは、そのことがはっきりと示されている。中央研究院社会学研究所の「中国效應小組」が2020年に行った世論調査では、『『どんな状況であっても、民主政治は最良の政治制度である』、『ある種の状況においては、独裁政治のほうが民主政治よりも良い』、どちらに同意するか』との質問に、過去最高となる71%の回答者が前者を選択している (臺灣民主基金會

2020)。

つまり、台湾は民主主義をめぐる世論が割れている状況にはなかったのである。民主主義に対する評価はかなり高い水準にあった。「民主主義か、権威主義か」あるいは「民主政治か、独裁政治か」という問題が、台湾社会を分断する争点になりうる余地はなかったといえるだろう。だからこそ、民主主義を否定する狙いを込めた偽情報が拡散されても、それが社会を分極化させる効果を持つことはなかったのだと考えられる。そうした偽情報はむしろ逆効果で、台湾の民主主義の下に人々を結集させ、さらに団結させることにつながったかもしれない。偽情報は現政権の実績や民主主義に対する台湾住民の認知に大きく影響するものではないとの知見が妥当性を持ち得たのも、そのためではなかろうか。

## おわりに

偽情報（ディスインフォメーション）は民主主義にとって大きな脅威とされている。昨年の総統選挙からその直後の新型コロナウイルス感染拡大期において、台湾の民主主義はその脅威を乗り越えることにまずは成功したといえるだろう。偽情報をめぐっては、それを感染症になぞらえる見方がある。知らず知らずのうちに自分がその被害にあい、また誰かに被害を及ぼしてしまうかもしれないためである。感染症をひとつ克服すれば、次なる感染症への備えが求められる。台湾では来秋に統一地方選挙が予定されている。台湾の民主主義もまた次なる脅威、すなわち新たなディスインフォメーション・キャンペーンに対する備えが必要となる。

民主主義国家だからといって、たとえ権威主義国家のディスインフォメーション・キャンペーンに直面しても、権威主義国家と同じような手段でそれに対抗することはない、という保証はない。ナイ (Nye 2018) は、民主主義国家はそんな衝

動に駆られてはいけなと注意を促している。なぜなら、そうした行為は民主主義国家がもつ本当の強み、すなわち自由、公正、開放性といったソフトパワーを自ら手放す行為にほかならないからである (Nye 2018)。民主主義国家はその瞬間に「独裁化」に足を踏み入れることになる。

台湾の民主主義はそうした過ちを犯すことなく、権威主義の脅威と向き合ってきたように見える。言論の自由や人権が保障された民主社会の開放性を損なうことなく、偽情報に対する「免疫力」を身につけてきた。台湾の経験はここでも民主主義国家にとって大きな教訓となるであろう。「独裁化の第三の波」が一段と広がりを見せる現代にあって、台湾の民主主義はまさに光を放っている。

## 参考文献

<日本語文献>

津山恵子・宮地ゆう (2019) 「ソーシャルメディアとフェイクニュースの広がり——メディアリテラシーをどう身につけるか」前嶋和弘・山脇岳志・津山恵子編著『現代アメリカ政治とメディア』東洋経済新報社。

前嶋和弘 (2019) 「危機に瀕するアメリカのメディア——歴史的に見る『メディアの分極化』の前と後」前嶋和弘・山脇岳志・津山恵子編著『現代アメリカ政治とメディア』東洋経済新報社。

<中国語文献>

臺灣民主基金會 (2020) 「『2020 臺灣民主價值與治理』民意調查記者會會後新聞稿 (2020 年 10 月 16 日)」 <[http://www.tfd.org.tw/export/sites/tfd/files/news/pressRelease/Press-Release\\_20201016.pdf](http://www.tfd.org.tw/export/sites/tfd/files/news/pressRelease/Press-Release_20201016.pdf)>。

臺灣民主基金會 (2019) 「『2019 臺灣民主價值與治理』民意調査 7/19 記者會資料」 <[http://www.tfd.org.tw/export/sites/tfd/files/news/pressRelease/0719press-release-supplement\\_in-Chinese.pdf](http://www.tfd.org.tw/export/sites/tfd/files/news/pressRelease/0719press-release-supplement_in-Chinese.pdf)>。

劉芮菁・馬麗昕 (2020) 「【拆解中國資訊戰】中國攻撃模式「去中心化」——在地協力者對台傷害大」台湾事實查核中心 <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/4645>>。

<英語文献>

Doublethink Lab (2020), *Deafening Whispers: China's Information Operation and Taiwan 2020 Election* <<https://medium.com/doublethinklab/deafening-whispers-f9b1d773f6cd>>。

European Commission (2020), "On European Democracy Action

- Plan,” <<https://ec.europa.eu/transparency/regdoc/rep/1/2020/EN/COM-2020-790-F1-EN-MAIN-PART-1.PDF>>.
- Fong, Brian C. H., Wu Jieh-min, and Andrew J. Nathan (2021), *China's Influence and the Center-Periphery Tug of War in Hong Kong, Taiwan, and Indo-Pacific*, New York: Routledge.
- Franz, Erica (2018), *Authoritarianism: What Everyone Needs to Know*, New York: Oxford University Press (上谷直克・今井宏平・中井遼訳『権威主義——独裁政治の歴史と変貌』白水社、2021年).
- Lührmann, Anna and Staffan I. Lindberg (2019), “A Third Wave of Autocratization Is Here: What Is New about It?” *Democratization*, 26 (7), pp. 1095-1113.
- Huntington, Samuel P. (1991), *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Oklahoma: University of Oklahoma Press (坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳『第三の波——20世紀後半の民主化』三嶺書房、1995年).
- Nye, Joseph S. (2018), “How Sharp Power Threatens Soft Power: The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence,” *FOREIGN AFFAIRS* <<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-01-24/how-sharp-power-threatens-soft-power>>.
- Taiwan Foundation for Democracy (2020) “TDB Vol. 4 No. 2: Taiwanese Confident in Democracy and Determined to Defend Taiwan,” <<https://bulletin.tfd.org.tw/tdb-vol-4-no-2-taiwanese-confident-in-democracy-and-determined-to-defend-taiwan/>>.
- The Economist Intelligence Unit (2021), *Democracy Index 2020: In Sickness and in Health?* <<https://www.eiu.com/n/campaigns/democracy-index-2020/>>.
- UNESCO (2017), *Journalism, 'Fake News' and Disinformation: A Handbook for Journalism Education and Training*, <<https://en.unesco.org/fightfakenews>>.
- V-Dem Institute (2020), *Democracy Report 2020. Autocratization Surges: Resistance Grows*, <[https://www.v-dem.net/media/filer\\_public/de/39/de39af54-0bc5-4421-89ae-fb20dcc53dba/democracy\\_report.pdf](https://www.v-dem.net/media/filer_public/de/39/de39af54-0bc5-4421-89ae-fb20dcc53dba/democracy_report.pdf)>.
- Walker, Christopher and Jessica Ludwig, (2017) “From ‘Soft Power’ to ‘Sharp Power’: Rising Authoritarian Influence in the Democratic World,” National Endowment for Democracy <<https://www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence-Full-Report.pdf>>.
- Wu, Chin-en, Yun-han Chu and Taiwan Foundation for Democracy (2020), “Social Media, Disinformation, and Democracy in Taiwan,” Asia Democracy Research Network, *Social Media, Disinformation, and Democracy in Asia: Country Cases* <<http://adrnresearch.org/publications/list.php>>.

〔付記〕本稿は科学研究費補助金（基盤研究（C）20 K 01460）の研究成果の一部である。